

# 市議会だより おおだ

No.81

2025(令和7)年10月23日発行

👉 9月定例会 .....	2
👉 一般質問に10人 .....	7
👉 常任委員会・特別委員会報告 ...	12
👉 写真で見る議会日誌 .....	16

表紙の写真 三瓶リフト(柿田賢次議員撮影)

9月定例会市議会は、2025(令和7)年9月1日(月)～25日(木)までの会期で開催され、上程された議案について慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。

# 可決

賛成多数

## (一般会計総額 263億4,562万円)



大田市立病院

総合医療学講座事業  
2,867万円

島根大学との協定による設置期間を更新する



温泉津町福田の被害

現年土木災害復旧事業  
1億1,050万円

6月～8月の豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧を行う

皆さんからの請願・陳情

〔不採択〕

▼現庁舎の残存耐用年数調査を求める請願

(請願者)

大田・市庁舎問題を考える会

代表 和田 章一郎

可否判定の結果、賛成少数、採択せず

不採択の主な理由

・残存耐用年数は、平成21年に科学的な調査が行われコンクリートの中酸化の進行が確認され、その数値は信頼できる。内外装、設備環境も劣化が進んでいる。  
・残存耐用年数の調査実施には、業者選定、入札、発注など相当の期日が必要となり、新築の先延ばしにつながる。物価高騰も進み、更なる財政のひっ迫につながり、次の世代に負担を残す。

人事案件

〔異議なく同意〕

▼人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること(任期3年)

現委員である月森美帆氏、岩根礼子氏、高野明日菜委員の任期が本年12月31日満了のため、月森美帆氏及び岩根礼子氏を再任し、伊藤裕子氏(大田町)を新たに任命することについて意見を求めたものです。

# 9月定例市議会



一般会計  
補正予算

## 補正額 3億7,054万円

### 主な補正内容



#### 防犯対策事業

212万円

自治会が設置する防犯灯のLED化にかかる費用補助



非常用自家発電設備のイメージ

#### 地域介護・福祉空間整備推進

交付金事業補助 2,502万円

災害時でも施設機能を維持し、利用者等の健康と安全を確保するために必要な設備の設置・更新に対する補助

7月31日  
開催

## 7月臨時市議会

可決

全会一致

#### 大田市人権センター新築工事(建築主体)請負契約の締結について

相手方:井口建設・石見銀山建設特別共同企業体  
契約金額:315,700,000円

#### 財産の取得について

文部科学省が進める「GIGAスクール構想の実現」に基づき、令和2年度・令和3年度に整備した児童・生徒用タブレット端末2,463台を更新するもの

相手方:ティーエスケイ情報システム株式会社  
取得金額:129,504,540円

令和6年度の決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）については、決算審査特別委員会を設置し、審査を行い、全件認定しました。



## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	254億7,893万円	249億7,323万円
特別会計	130億6,004万円	128億1,162万円

### ●一般・特別会計決算審査特別委員会

○委員長 ○副委員長

○松村 信之 ○伊藤 康浩  
石田 洋治 根 和之  
和田章一郎 宮脇 康郎  
清水 好

## 概要



「第2次大田市総合計画・後期計画」に基づき、大田小学校整備事業や公共施設の推進など社会基盤に取り組んだ。併せて、地方創生臨時交付金等を活用し、物価高騰の影響が大きい事業者への支援や、子育て世帯の経済的負担軽減として食材料費の高騰に対する支援、そして低所得者への給付金給付など、社会情勢の変化に対応した事業を実施した。

その結果、黒字を確保し、安定的な財政運営を維持するとともに、将来の事業展開に必要な財源確保にもつながる結果となった。

## 歳入

**問** 減債基金の取り崩しの方針はあるのか

**答** 繰り上げ償還の中で基金を積み増す必要があると考えている。その手法は財政課が全体の調整をする中で決めている。

## 歳出

**問** 総合的人口減少対策事業について、6年度の調査分析の結果に基づき、どのような方向性が出されているのか

**答** 新しい人の流れ創出モデル事業の取り組みを始めている。いかにして大田に人の流れをつくっていくかを行政・民間一緒に考えていくことに取り組んでいて、その仕組みの中で人の流れを呼び込む施策を考えていく。

**問** DX推進事業で先進地視察へ行っているが、参考になるものはあったのか

**答** 現在は、氏名・住所などを何度も書いているが、書くことなく申請ができる「書かない窓口」を目指している。当市とシステムは違うが、やり方は同じで、住民の利便性は向上していた。

待たない窓口については、発券機とディスプレイを導入して、分かりやすいスムーズな窓口を目指したい。

**問** ごみ、し尿の収集量及び処理の状況は

**答** リサイクルについては、収集場所以外の所でも収集しているので横ばいとなっている。人口減少の中で

横ばいという事はリサイクルに出されているということである。量が減るから施設の維持費が減ることはない。

また、し尿処理施設については、令和3～4年度にこれから15年先まで持つように長寿命化を行った。二酸化炭素削減という事もあり、電気代は安く、使用電力は少なくなっており、今後はより長く使えるようメンテナンスを行う予定である。

**問** 農業施策について、入札不調と事業進捗管理の状況は

**答** 農地高度化・基盤整備等で入札不調に伴う計画遅延があったが、毎月の地元協議を重視し、連携強化を進めたい。

### 【主な指摘事項】

- ・今後、人口減少を加味して予算編成することが重要、十分検討して進めてもらいたい。
- ・どがなかなかふるさと寄付金事業は、かなり減額になっている。しっかりと商品開発を含めて取り組んでもらいたい。
- ・新庁舎の完成までに書かない窓口など、デジタル化について進めてほしい。
- ・各施設の需用費、予算要求が過大にならないように努めてほしい。

# 令和6年度決算審査全会計認定する

## 公営企業会計決算

### ●公営企業会計決算審査特別委員会

○委員長 ○副委員長

○小林 太  
石橋 秀利  
小川 和也  
柿田 賢次

○胡摩田弘孝  
塩谷 裕志  
森山 幸太

	収益的収入(税抜)	収益的支出(税抜)	資本的収入(税込)	資本的支出(税込)
水道事業会計	10億6,582万円	11億 928万円	7億 201万円	10億9,988万円
下水道事業会計	8億2,839万円	9億 326万円	17億4,953万円	19億6,528万円
病院事業会計	51億2,971万円	61億5,811万円	4億2,971万円	6億2,344万円

### ◎水道事業会計



**問** 未収金の状況について

**答** 6年度は通知をした後に54件給水停止をした。分納もお願ひし、回収に努めている。

**問** 補填財源の枯渇が危惧されるが、今後の計画はどうか

**答** 令和8年度から15・9%の料金増額をお願ひしている。このことで経営の安定化を図りたい。

**問** 有収率の向上の観点から口径100ミリ以下の漏水把握が重要ではないか

**答** 令和8年度以降は口径75ミリの管路も補助事業となるよう国・県と協議を進めたい。

### 【主な指摘事項】

水源の乏しい当市ではあるが、更なる経営努力をお願いしたい。

### ◎下水道事業会計

**問** 下水道事業の進捗状況はどうか

**答** 久手地区と大田地区で行っている。国への予算要望に対して実績は令和5年度86・87%、6年度92・08%と減額していたが、7年度は100%に戻った。

雨水事業については令和8年度の工事完了を目指している。

**問** 公共樹の設置状況と今後の向上策について

**答** 令和6年度は185件の設置があり、さつが団地で面として整備が出来たことが増えた要因である。また「下水道接続促進事業」の効果も出ている。

**問** 料金改訂は考えているのか

**答** 全体的な整備の目途がつくまでは検討出来ない。水道料金とのバランスも考える必要がある。

### 【主な指摘事項】

接続率向上に関しては、他の部署と連携する中で努めていただきたい。

### ◎病院事業会計

**問** 今後の経営改善について

**答** 赤字縮小策として、収入である診療報酬を増やすことだが、制度上診療報酬を病院で決めることは出来ない仕組みとなっており、収支改善策として出来ることは経費部分の削減努力である。国の施策、診療報酬

の改定に頼らざるを得ない状況となっており、将来的には他の病院との連携を更に進める必要があると感じている。

また急性期など医療機能を維持するには、病床数200床が最低限で、初期臨床研修医の研修病院としても年間3千人以上が必要であり、医師も一定数必要となる。看護師数も含めてその人数は国で定められているので、単純に人を減らせるものではない。経費など他の費用を減らし、効率を高めることが重要であると考えている。

**問** 医師、看護師は足りているのか

**答** 病床は実態として200床で運用している。その原因は夜勤の看護師不足だが、それ以外は何とかやり繰りしている。近年、育児介護休業法などによる申請が増えている関係で確保が予測できない状況である。医師は総合医療センターの医師を含め37名であり、救急、夜勤勤務も確保されている。しかし、働き方改革もあることで対応は難しくなっている。今後も引き続き努力をしたい。

### 【主な指摘事項】

大田市になくはならない病院であり、経営努力を期待する。

◇ 7月臨時会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	小川和也	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	石田洋治	松村信之	小林太	月森和弘	塩谷裕志	石橋秀利	河村賢治	
<b>■市長提出議案</b>																					
議案第419号 大田市人権センター新築工事（建築主体）請負契約の締結について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第420号 財産の取得について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※定数18名、うち議長（河村賢治）は採決に加わりません  
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

◇ 9月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	小川和也	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	石田洋治	松村信之	小林太	月森和弘	塩谷裕志	石橋秀利	河村賢治	
<b>■市長提出議案</b>																					
議案第421号 令和6年度大田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について		認定	14:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第422号 令和6年度大田市水道事業会計決算認定について		認定	14:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第423号 令和6年度大田市下水道事業会計決算認定について		認定	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第424号 令和6年度大田市病院事業会計決算認定について		認定	14:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第425号 令和7年度大田市一般会計補正予算（第2号）		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第426号 令和7年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第427号 令和7年度大田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第428号 令和7年度大田市水道事業会計補正予算（第1号）		可決	14:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第429号 令和7年度大田市病院事業会計補正予算（第1号）		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第430号 大田市職員の育児休業等に関する条例及び大田市職員の休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第431号 大田市印鑑条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第432号 大田市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第433号 大田市仁摩サンドミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第434号 大田市給水条例の一部を改正する条例制定について		可決	13:2	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第435号 大田市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第436号 大田市議会議員及び大田市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び大田市議会議員及び大田市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第437号 大田市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	14:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第438号 道の駅「ごいせ仁摩」の指定管理者の指定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第439号 訴えの提起について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第442号 和解及び損害賠償の額の決定について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第443号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		異議なし	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第444号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		異議なし	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第445号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		異議なし	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
<b>■議員提出議案</b>																					
議案第440号 特別委員会の設置について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第441号 特別委員会の設置について		可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
<b>■請願・陳情</b>																					
請願第8号 現庁舎の残存耐用年数調査を求める請願		不採扱	3:12	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

※定数18名、うち議長（河村賢治）は採決に加わりません  
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

# いっぱん質問

市政に対する一般質問は、9月4日、5日に行われ、10人の議員が執行部に対して質疑を行いました。  
質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。  
(内容は、ホームページ(<https://www.city.oda.lg.jp/>)、二次元コードで閲覧できます。)



▲「大人と語る～DAIKOU HOUR～」(9月17日 大田高校 普通科1年生 ※大田市議会から石田・森山・根宜議員3名が参加)

**質問** 学校の夏休みが明ける時期は、子どもの不登校が増加する傾向にある。2023年度の全国の不登校の児童生徒数は、小中学校合わせて約34万人との調査結果もある。学校に行きたくないという子どものSOSにどのような向き合えばいいのか。そのためには、予防、早期対応が不登校の未然防止、減少につながると考えるが、今後の不登校対策について伺う。

**答弁** 不登校の要因は、家庭環境や人間関係、学習への不安など多様で、児童生徒の状況や心情に寄り添い、継続的な支援が重要である。児童生徒が安心して学習や生活ができ、教職員に相談しやすい学校環境を確保するとともに、小さな変化や兆しを

## 不登校の 予防・早期対応策は

学校環境の確保、相談・支援体制の強化、  
教職員のスキルの向上に取り組む



質問動画

いしだ ようじ  
石田 洋治 議員

見逃さず、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、保護者への相談・支援体制の強化に取り組む。教職員については、多面的、多角的な視点から児童生徒を理解し、適切な支援をしていくために研修会等を通じ、専門性と対応力を高める。



▶大田市教育研修センターあすなろ教室

石田議員その他の質問項目  
手話に関する施策の推進について

# 大田市中期財政見通しについて

公債費負担を平準化するとともに補助金確保に努める



質問動画

こま だ ひろ たか  
胡摩田弘孝 議員



**質問** 当市では、第二次総合計画に掲げた新庁舎の整備、大田市駅周辺のまちづくり、小中学校の再編整備など、社会資本の整備を進めることが優先課題だと思つ。そのための予算や資金を今後どのように確保するのか、財政基盤や運営面での課題解決が求められるが、市の中期財政見通しについて伺う。

①市長の任期8年を振り返つた財政状況について

②行政のスリム化と財政規模の適正化の考え方について

③今後想定される大型プロジェクト実行と今後の財政運営について

**答弁** ①就任以来の8年間厳しい財政状況の中で、一つ一つの施策を進めてきた。事業を進めるためには

財源もセットで考えるという職員の意識改革に取り組み、様々な団体の役割を引き受けることで、人的ネットワークを構築し、市の要望をしっかりと伝え、補助金や特別交付税を確保し基金を21億円に回復した。また、新可燃ごみ処分場、第2期ケーブルテレビエリアの光化促進など、多額の予算が必要な事業にも取り組んできたが、市債残高も減少させ健全化を進めてきた。

②人口減少下でも社会構造の変化により行政に求められる役割は増大してきており、住民サービスを維持していくためには、デジタル化等で効率化を図りつつ、適正規模を維持することが重要である。

③今後の新庁舎建設や学校再編など大型事業は避けられない課題であり、市債の発行と償還を調整し、公債費負担を平準化するとともに補助金確保に努め、持続可能な財政運営を実現する。

# 大代まちづくりセンターの移転は

移転決定までは修繕を行い維持していく



質問動画

しみず こお  
清水好 議員



**質問** 老朽化が進む現大代まちづくりセンターの継続使用は困難と考える。同町内の旧大代小学校を改修し、センターとして活用することへの所見を伺う。また、現センターの修繕等について、どのような対応を検討しているか伺う。

**答弁** 旧大代小学校を使用することについては、改築のための財源や施設全体の利用方針も含めて検討している。

今後、移転方針の決定、移転の実施までの間は、現まちづくりセンターを維持していく必要がある。

また、現センターの屋根をはじめ施設全体の劣化は確認しており、修繕は必要であると認識している。

修繕の実施については、他の公共施設全体の劣化度合い等、緊急性を勘案し、必要な修繕を実施していく。



▶大代まちづくりセンター

清水議員その他の質問項目  
大田市立病院の役割と病診連携の取り組みについて

## 人口減少による 市内自治会の統合再編は

市も内容に応じ、対応できる  
よう努める



質問動画

こばやし ふとし  
小林 太 議員



③自治会のメリットとして集会所等の整備費用補助等が考えられるが、現時点では各制度の中で対応するものと考えている。

④広報等の配布は、ホームページ等を活用したデジタル化も検討している。今後も各連合自治会やまちづくりセンターと連携し、情報や課題を共有しながら対応したい。

小林議員その他の質問項目  
「ふるさと住民登録制度」の活用について



### 質問

①統合再編について検討したことがあるか。またその課題は。  
②手引書を作成し指導することはいかがか。  
③統合再編をする自治会にメリットを付与することは可能か。  
④役員の負担軽減策についての考えを問う。

### 答弁

①自治会の統合や再編は、方針を定めていない。課題の共有や検討は自治会等が行うべきと考えているが、今後相談の増加が見込まれるため、市も内容に応じ、対応できるように努める。

②現在手引書はないが、統合・再編のメリットや他自治体の事例を参考に、大田市版チラシを作成し、相談時に活用

## 庁舎建設よりも、 市民生活の安心、 安全を優先する施策を

市民が幸せに暮らせる  
まちづくりを進める



質問動画

わだしょういちろう  
和田章一郎 議員



③ 市政運営においては、住民福祉の増進を基本とし、持続可能な地域づくりが最も重要と考える。限られた財源のなかで効果的、効率的な行政運営、少子高齢化対策、生活環境の整備、防災対策をはじめ様々な取り組みを進め、どの世代においても市民が幸せに暮らせるまちづくりをめざし取り組んでいる。

現在、小・中学校の再編や統合、新庁舎の整備、子育て総合支援拠点の整備、中心市街地の整備など本市の課題解決に向けた事業を進めているが、これらの取り組みで、

街並みや子育て・教育環境を整備し、地域を活性化させ、明るい未来につなげていきたい。

④ 大田市は合併以来この20年間、年6百人の人口減少により3万人を切ろうとしている。このままでは20年後、30年後がとも心配される。  
市長は庁舎を新築すれば明るい未来が築けるといすが、1日の駅の乗降客が7百人、市役所市民課への来庁者70人では賑わいにならない。百億超えが心配される庁舎建設よりも、市民生活の安心、安全を優先する施策こそが求められる。  
若者を中心にした隣の出雲市への流出を、今歯止めをかける努力をしなければ大変な事態となることを心配する。コンベンションホール付きのホテルの誘致を推奨する。



▶現在の市役所庁舎

# AI・ノーコードツール等の活用は

AI技術の進展を注視し、DXを一層推進する



質問動画

いとう やすひろ  
伊藤 康浩 議員



めるため補正予算を上程している。  
活用分野は、議事録要約、FAQ、文書の添削や校閲、SNS投稿確認、アイデア補完など多岐にわたり、業務効率化を図るものである。

また、市公式LINEの機能強化に伴いAIチャットボットを導入し、市民からの問い合わせ対応を可能とする仕組みの整備に取り組む。

さらに、ノーコードツールを活用し、依頼・申請や台帳作成など業務の内製化を推進している。

今後もAI技術の進展を注視し、職員のリテラシーを高めつつDXを一層推進するものである。

### ※ノーコードツール

プログラミングの知識がなくてもアプリやWebサイトを作成できるツールのこと。

### ※FAQ

市に多く寄せられる問い合わせと回答を「FAQ」としてまとめHPなどで示すこと。

## 質問

近年、ChatGPTに代表される生成AIやノーコードツールを活用し、職員自らがシステムを作成して業務の効率化や負担軽減を図る自治体が増えている。住民サービスの向上や行政のデジタル化推進にも大きく寄与しており、その活用は急がれる。大田市における生成AIやノーコードツールの導入状況や具体的な取り組みについて伺う。

## 答弁

本市では、AIによる音声事録作成システムを既に導入している。生成AIについては、他自治体の事例収集や一部職員による試行を経て、このたび全職員対象の本格導入に向け、内部業務利用での実証試験を進

# 河川の浚渫について

財源確保に向け国に要望していく



質問動画

ねぎ かずゆき  
根宜 和之 議員



部分的な浚渫などを順番に実施し対応している。また、法定外公共水路は、地元自治会等でお願ひし、困難な区間は市で対応している。

②緊急浚渫推進事業債を活用しているが、要望に対応しきれていない法定外公共水路は、状況など総合的に検討し、優先順位を定め対応していく。但し、この事業債は令和11年度までであり、期間の延長等、国に対して要望していく。

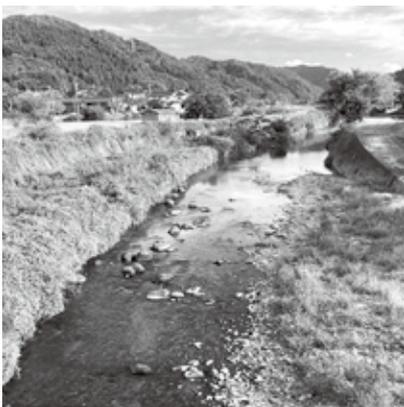
## 質問

全国各地で大きな浸水被害が発生しているが、その被害防止には堆積した土砂を除去する浚渫事業が有効である。国も「緊急浚渫推進事業」の特例措置期間を延長するなど重要性を認識している。特例措置期間内に浚渫事業を推進することが、市民の安全や財政的負担軽減のために重要ではないか。

①浚渫要望と事業実施状況について  
②浚渫事業の方針や優先順位、課題について

## 答弁

①本市には109路線の管理河川と、国から譲与を受けた法定外公共物の水路がある。その内、市管理河川の要望は24件あり、河川の



▲静岡川の土砂堆積

根宜議員その他の質問項目  
空き地の適正管理について

## 大田まちづくりセンターの 職員負担軽減を

職員の負担感は移転当初に  
比べて軽減されている



質問動画

かきだ けんじ 議員  
柿田 賢次



とを利用許可の条件としている。  
現在では、センター職員の注意喚起  
等により、貸し館の手続方法や施設の  
利用手順も広く認知されてきている。  
職員の負担感は移転当初に比べて軽減  
されてきていることから、職員数の増  
や勤務形態の変更などについて、現時  
点での見直しは考えていない。

**質問** 令和6年4月よりサンレ  
ディー大田の用途変更に伴  
い、大田まちづくりセンターとして  
施設利用することになった。施設と  
しては規模も大きく、他のまちづく  
りセンターと比べても利用団体数  
や利用者数など飛び抜けて多い。貸  
館業務や清掃・植木などの施設管  
理、業務運行など多忙な状況を考  
えれば、職員の負担軽減策として、  
職員配置を見直すべきと思うが所  
見を伺う。

**答弁**

大田まちづくりセンターの  
利用については、他の地区と比  
較して貸し館利用の数が多く状況にあ  
る。加えて、土日祝日や夜間の貸し館  
利用も相当数あるが、施設の消灯や施  
錠は各団体が責任を持って対応するこ



▲大田まちづくりセンター

## 増えつつある空き家 危険家屋の対策について

空き家対策を国・県と  
連携して取り組む



質問動画

しおたに ひろし 議員  
塩谷 裕志



に対し、成約数435件で、成約率は79.  
1%となっている。  
③令和元年度から解体費の補助事業  
を実施し、累計申請件数73件に対し、  
実績26件で、実績割合は35.6%になっ  
ている。

④国においては、空き家所有者の責務  
の強化が示されるとともに、補助制度  
が創設されており、本市でも活用して  
いる。市長会や県要望の中で、財政支  
援の拡充や、予算の確保を要望してい  
る。空き家対策は、各自治体共通の課  
題でもあることから、今後も連携した  
取り組みを実施する。

**質問** 人口減少・高齢化が進み、  
空き家、危険家屋が増えて  
おり、大きな地域課題になってい  
る。市全域を対象に「空き家等対策  
計画」を策定され、特に用途地域内  
を重点に施策を検討するとある。そ  
こで伺う。

**答弁**

①令和5年度の店舗等を除く  
空き家件数は4,480件、内  
170件が危険家屋であると認識し  
ている。

- ②令和5年度は登録数29件で、成約  
数28件。令和6年度は登録数26件で、  
成約数20件。累計登録数550件に
- ①空き家、危険家屋などの状況
- ②空き家バンクの活用状況
- ③解体費の助成制度の状況
- ④国・県への要望など



▲危険な建築物を除却するための  
略式代執行宣言の様子

## 加齢性難聴の補聴器購入に助成を

必要性や公平性を考慮しながら  
在り方を検討する



質問動画

みやわき やすろう  
宮脇 康郎 議員



性難聴やその影響について周知啓発を行い、聞き取りづらさを感じた際は早期に専門医へ相談いただくよう呼びかけている。

②補聴器助成については、WHOは認知症予防への効果は研究段階とする一方、国内では助成自治体が増加している。本市でも国への全国一律制度創設要望を行っており、県内では既に8自治体が独自制度を実施している。他市の事例を参考に、必要性や公平性を考慮しながら本市としての在り方を検討する。



宮脇議員その他の質問項目  
子どもの権利を尊重し、子どもも親も安心できる支援を（不登校支援の拡大を）

### 質問

昨年の6月議会でも質問したが、加齢性難聴に補聴器購入の補助をしている自治体の数は、昨年6月の237から、今年は2倍の475へ急速に拡大している。

そこで、次の2点について伺う。

①島根県下での助成の現状

②年金者組合大田支部から毎年助成の要望が出されている。高齢者がいきいきと社会の中で活躍していくために、補聴器購入への助成が必要と考えるが、その所見

### 答弁

①加齢性難聴は加齢により聴力が低下し、認知症の危険因子ともされている。本市では介護予防教室や健康づくりの取り組みの中で、運動・食事・交流の推進とあわせ、加齢

## 常任委員会報告

### 付託案件の主な審査内容

◎委員長 ○副委員長

### 総務教育委員会

◎胡摩田弘孝 ○伊藤康浩 石橋秀利 河村賢治 松村信之 和田章一郎

(政策企画部・総務部・消防部・出納室・教育委員会・他の委員会に属さない事項)

#### 防犯対策事業(危機管理課)

自治会が設置する防犯灯のLED化にかかる費用補助

**問** 補正後どのくらい交換を要する防犯灯があるのか。

**答** 自治会設置の防犯灯は2,300~2,500位あり、これまで500灯を更新した。まだ2,000灯程度あると思われるので、今後も継続して実施したい。

#### 山村留学推進事業(山村留学センター)

**問** 今年はかなり留学生が減っている。施設の老朽化の問題もあるが、今後の運営をどうするのか。

**答** 施設の老朽化や受け入れ農家さんを含めて、大きな課題として受け止めている。今年度は保護者や地域、里親さんとも山村留学の在り方や、北三瓶の学校再編のことで話し合いを持つようにしている。もう少しお時間を頂きたい。

・一般会計補正予算等、議案4件についていずれも原案どおり可決されました。



## 民生委員会

(健康福祉部・環境生活部・市立病院)

◎森山幸太 ○月森和弘 石田洋治 小川和也 宮脇康郎

### 病院事業会計負担金(地域医療推進課)

エネルギー価格、物価高騰の影響を受けている市立病院に対して、県及び市の医療機関に対する緊急支援制度(応援金)に準じ支援を行う

**問** 市立病院で検査して、治療してもらう方策へ変えることが必要ではないか。

**答** 地域医療には1次2次それぞれの役割がある。かかりつけ医を持ちましようというのは大田市立病院の診療を妨げないということもある。市内診療所と市立病院の関係を強めることで、気軽に紹介して市立病院にかかる、診療所に戻すという関係性を持たないとバランスが崩れて医療がひっ迫する。連携がスムーズにいけば、市立病院の役割は果たせると思う。



・一般会計補正予算等、議案6件についていずれも原案どおり可決されました。

## 産業建設委員会

(産業振興部・建設部・上下水道部・農業委員会)

◎根宜和之 ○塩谷裕志 小林 太 清水 好 柿田賢次

### 沿岸漁業スタートアップ事業(農林水産課)

認定新規自営漁業者に対して、漁業を開始する際に必要な機材等の取得に要する経費を支援する

**問** 認定新規漁業者の経営状況はどうか。

**答** 認定申請時の計画では、5年後の年間水揚げ金額を概ね720万円としているが、ほとんどの漁業者が目標の半分程度の水揚げ金額となっている。

**問** 認定新規漁業者の大半が事業計画を未達成であることから、現行の給付・支援のあり方について、島根県と協議を行うことが必要ではないか。

**答** 認定審査会の時にも、横のつながりや新しいネットワーク作り、技術などの情報共有の必要性について議論があった。今後、島根県と支援のあり方について協議したい。



・一般会計補正予算等、議案7件についていずれも原案どおり可決されました。



## 新庁舎建設調査検討 特別委員長中間報告

〔6月24日開催〕

委員長 石田 洋治

市長、建設部長、担当課長ほかの職員が出席し開催した。

### 現庁舎の大規模改修と耐用年数

**問** 他自治体では、長寿命化工事をせず、耐震補強工事のみの実施で耐用年数が伸びている事例がある。当市の現庁舎でも耐震補強工事で耐用年数は伸びないのか。

**答** 島根県庁は、昭和34年建設であるが、10年ごとの塗装工事等、定期的なメンテナンスでコンクリートの中硬化の進行を抑えるなど、建物ごとに来歴が異なる。当市の現庁舎は定期のメンテナンスを行ってこなかった。また、島根県西部地震に被災していることもあり、ここから寿命を延ばすことは到底できないと判断している。

### 事業費の削減

**問** 建築事業費の削減について、具体的にどのような項目があるのか。

**答** 具体的な削減項目は、書庫を含む建物の面積減、職員配置の分散化、駐車場面積及び駐車台数の減、執務

室の天井材をなくすなど、試行錯誤しながら取り組んでいる。

### その他

**問** 現状の鉄筋コンクリートの劣化については、第三者に調査してもらい、データに基づいて悪化しているところを示してほしい。

**答** 新庁舎は、令和4年に新築することで決定した事項である。本特別委員会では、耐震化については議論せず、新築に向けて話をするとしている。

### 議員から出た意見

・平成21年に実施した耐震診断調査で、コンクリートの中硬化深度調査を行っているが、サンプル数が少なく、劣化の進行度を確認するには不十分。経費は4〜5百万円かかるようだが、再調査をすべきではないか。



▲新庁舎外観イメージ

## 議会活性化検討 特別委員長中間報告

〔7月11日、7月31日、8月18日開催〕

委員長 小林 太

### 持続可能な議会

#### 政務活動費に関する意見

・現在、年間12万円であるが、金額についてのアンケート調査では、不足8名、適正7名、未回答1名であり、不足項目では、調査研究費、研修費、広報費があげられた。

・調査研究費は、必要な議員には別枠での申請を認める制度の検討をする。

・使途基準は、議員により按分率の認識が異なるため、ルール化し共通認識を持つ。

・今年度の報告から、12万円を超えた場合も、全ての費用の報告を行い実態を把握する。

・今期の委員会として、政務活動費の額、使途基準、按分率などを含めた「政務活動費に関する提言書」を示す。

#### 各種団体との意見交換

・8月20日、青年協議会8名、委員7名で2班に分かれ開催した。議題設定の意図などの説明後、意見交換を行った。

テーマ「若い世代がどうすれば議会に興味を持ち参加意欲を持つようになるか」

議題

①大田市議会議員の兼業の状況と年間の議員としての活動状況

②議員定数と報酬について

③議会の仕組みと情報発信の現状について

○青年協議会からの質問・意見

・議員はどのような兼業をしているか

・厚生年金、生活保障などの整備は

・議員になったきっかけと動機は

・議員活動でやりがいを感じる時は

○青年協議会からの提案

・議員になるための事前学習や、知識を得る機会があればよい

■有意義な意見交換が交わされ、

テーマの解決に結びつく可能性を感じる会となった。



▲青年協議会との意見交換会の様子

## 行財政改革

### 特別委員長中間報告

〔8月25日開催〕

委員長 松村 信之

副市長・総務部長・環境生活部長・病院事務部長ほか、担当課長が出席のもと開催した。

**行財政改革推進大綱実施計画に係る令和6年度の取り組み状況**

**問** 公共施設の面積や件数の報告に留まっているが、資産の有効活用を検討することはなのか。

**答** 公共施設適正化で面積や施設数の削減を行っている。更地にして現金化できるものは行っていく。また、施設ごとの進捗率を示していく方法もある。今後は、この2つの指標で成果を示していくことを検討している。

**組織・定員の適正化、働き方改革の推進**

**問** 業務の効率化、職員数の減少を行った方がよいのではないか。

**答** 人口減少のみで職員数減を検討することは、市民サービスの低下に繋がる。まずは、人口減少に応じた公共施設の適正化を行う中で、配置職員を減らしていくことから検討し

てい。

ふるさと寄付の推進、企業版ふるさと納税の活用

**問** 事業者数は何社増えたのか。企業版ふるさと納税が増加しているが、どういった努力をしたのか。

**答** 新規事業者は5〜6社増えた。専門性が必要なものは民間委託し、市でできる部分は直営で行っている。企業版ふるさと納税は令和6年度が一旦終了する年度のため駆け込みもあったが、職員も積極的にセールスを行った。併せて民間事業者に企業を紹介してもらった仕組みも活用した。

**持続可能な財政運営の確立**

**問** 今後の経常収支比率の見込みはどうか。

**答** 令和6年度報告では多くの数値は改善している。今後は施設の老朽化等大規模な事業もあるため、公債費は厳しい数値になるが、コントロールしながらやっていきたい。

**病院事業の経営健全化**

**問** 収益を上げないことを考えないといけないのではないか。

**答** 令和6年度以前から収入増対策や経費削減を行っているが、令和7年度は、各部署多職種の職員を委員としたプロジェクトチームを立ち上げ、様々な取り組みを行っている。

8/7

## 島根県市町村議会 広報研修会(松江市)



島根県町村議会議長会主催の広報研修会に広報広聴委員が参加しました。

当日は、(一社)自治体広報広聴研究所代表理事・広報アドバイザー金井茂樹氏による「戦略的広報と議会報づくりの型」をテーマの講演や各市町議会だよりのクリニックが行われ、議会への信頼感・納得感の向上を目標に、読みやすく、分かりやすい紙面づくりを学びました。

8/2

## 島根県市議会議長会 議員研修会(出雲市)



島根県市議会議長会(会長:河村賢治大田市議会議長)主催の議員研修会に県内各市から約180名が参加し研鑽を深めました。講師には総務省総務事務次官の原邦彰氏を迎え、「持続可能な地方行財政のあり方について」をテーマに、「地方創生2.0」等の諸施策推進に向けた具体的で示唆に富む、大変貴重な講演会となりました。

研修会に参加しました





# 写真で見る議会日誌



9/21

山陰自動車道総決起大会



9/29

笠岡市行政視察



10/4

大田市合併20周年記念式典



10/6

島根県市議会議長会  
秋季定期総会



## 議会を傍聴してみませんか

次の定例会の予定は**12月**です。  
 ◇市政に関する状況や方針、地域の課題なども取り上げられる一般質問の傍聴がおススメです。地域や、職場のグループでの勉強会、授業の一環での見学もお待ちしています。お気軽に議会事務局までお問い合わせください。傍聴席の定員は64席です。団体での傍聴は事前にご連絡をお願いします。受付は議会事務局にて、氏名等のご記入をお願いします。

お問い合わせ先:大田市議会事務局  
 (TEL:0854-83-8137)

## 高校生と意見交換します！

### 令和7年度「おでかけトーク」

今年度は、市内2校の高校生(生徒会)と「おでかけトーク」を開催いたします。  
 なお、学校の安全管理上、傍聴はお断りいたしますので、何卒ご理解いただきますようお願いいたします。  
 次号にて開催報告いたします。

問い合わせ  
 大田市議会事務局  
 ☎0854-83-8137



### 広報広聴委員

- 委員長 小川 和也
- 副委員長 胡摩田 弘孝
- 委員 石田 洋治
- 委員 宮脇 康郎
- 委員 清水 好次
- 委員 柿田 賢次
- 委員 伊藤 康浩

今後とも親しまれ、読まれる「議会だより」誌面づくりに広報広聴委員一同、なお一層努力します。  
 (胡摩田 弘孝)

### 編集後記

今年はお米の概算金が上がりに、農家さんは一息、逆に消費者のみなさんは苦慮されておられると思いますが、今までの価格が安すぎた感があります。  
 今議会では、楯野市長2期目の最後の議会となり、新庁舎建設や財政、医療、福祉など市民生活に欠かせない様々な課題について、議論が交わされました。各議員の一般質問を中心に編集していますので、どうしても「硬い」誌面になりがちですが、個人の特徴、傾向も現れますから、その角度から見ると新たな発見があるかもしれません。

お知らせ 過去の議会だよりにて「QRコード」と表記していましたが、今回より「二次元コード」の表記といたします。